ベトナムニュース

2026 年 10 月号
公益社団法人ベトナム協会

ベトナムの成長率見通し、世銀が7．4％に引き上げ
ハノイ証取の全銘柄、12月28日にHoSEへ移管
1～9月の成長率、12省・市が2桁達成
ベトナムが初めて「投資適格」に
半導体輸出、06～25年に年平均31．8％増
1～9月のFDI実行額210億ドル＝過去5年間で最高
ブランデッドレジデンス、総戸数で世界3位
9月の貿易収支、9カ月ぶり黒字
アップルの折りたたみスマホ、予約受付開始5分で完売
キクの日本向け輸出、1～8月に約3000ドル超え
ブンアン経済区、7．3ヘクタールに拡張へ＝決定1918号
ズンクアット経済区、最高レベルの優遇措置に政治局が同意
ビンファストの電動バス、米国で28年から運行開始見込み
二輪車販売で世界14位に＝ビンファスト
インドに初の電動バイク販売網を構築へ＝ビンファスト
上半期の売上高、約21億ドルに大幅増＝ビンファスト
グリーンSM、米ロスに進出
ラオスで風力発電開発＝T＆Tグループ
FPT、エジプトにアフリカ初の拠点開設
ハノイで技術ビル着工＝FPT
F88、1000店舗目をハノイにオープン
新たな小中高一貫校、ハノイに設立＝ビングループ
大気汚染、死亡リスクの3位
国際金融センターランキングで17ランク上昇＝ホーチミン市
1～9月のFDI誘致178億ドルで前年同期比4．2倍＝ホーチミン市
従業員に最も愛されている企業、大企業部門はビンパールがトップ
国防展示会、12月にハノイで開催
BIGBANG公演、ハノイ来訪者が大幅増
特殊詐欺の拠点摘発＝外国人113人を含む118人逮捕

～経済・投資・開発～

ベトナムの成長率見通し、世銀が7．4％に引き上げ

世界銀行は、6日に発表した東アジア・太平洋地域の経済報告書でベトナムの2026年の成長率を7．4％と予

測した。地域全体の経済は4．5％成長すると見込み、4月時点の予測から0．3ポイント上方修正。特に、ベトナムは上方修正幅が1．1ポイントと最も大きかった。

報告書によると、同地域の多くの国でAI関連製品が輸出の伸びに寄与しており、一部の国では予想を上回る経済成長が見られている。中でもベトナムはAIブームの恩恵を大きく受けている。

加えて、外国直接投資（FDI）や公共投資もベトナムの成長をけん引している。1～9月のFDI誘致額は新規、増資、株式取得・出資を合わせて504億ドルと前年同期比76．4％増加。実行額も同12％増の21億ドルで、同期間として過去5年間で最高となった。

公共投資の執行額も約643兆ドンに達しており、執行額が1％増加するとGDPを0．058ポイント押し上げるとの試算もある。（VNエクスプレス）

ハノイ証取の全銘柄、12月28日にHoSEへ移管

ベトナム証券取引所（VNX）は、ハノイ証券取引所（HNX）からホーチミン証券取引所（HoSE）への上場株式の移管日程を発表した。

それによると、HNXに上場する全299銘柄のHNXでの最終取引は23日となる。24日と25日は取引を一時停止。週明け28日から移管された株式のHoSEでの取引を開始する。

取引所の移管によって、投資家が保有する株式に直接的な影響は発生しない。（VNエクスプレス）

1～9月の成長率、12省・市が2桁達成

財務省統計局によると、全31省・市のうち12省・市で1～9月のGRDP（域内総生産）伸び率が前年同期比10％を超えた。

トップはクアンニン省で伸び率12．54％。これに、ハティン省（12．36％）、ハイフォン市（12．08％）で続き、バクニン省、ニンビン省、タイグエン省、フンイエン省、カインホア省も11％を超えた。また、ダナン市、タイニン省、フート省、ドンナイ市も2桁成長を達成した。

一方、ベトナム経済を牽引する2大都市のうち、ホーチミン市の伸び率は9．06％で全国19位、首都ハノイは8．85％で20位だった。

統計局は「高い成長率は主に強固な産業基盤や大規模な製造・加工業を有する地域に見られた」と分析。投資や輸出、サービス部門の拡大も成長を後押ししたと指摘した。（VNエクスプレス）

ベトナムが初めて「投資適格」に

格付投資情報センター（R＆I）は 8 日、ベトナムの外貨建て発行体格付けを従来の「BB＋」（投機的）から「BBB－」（投資適格）に1段階引き上げた。ベトナムがR＆Iの評価で「投資適格」級となるのは初めて。これにより、国際的な資金調達の機会拡大が期待されている。

ベトナム財務省によると、ベトナムの高い経済成長、構造改革、経済のレジリエンス（適応力）が高く評価された。

今後の成長の原動力としては、生産性やイノベーションを重視した発展モデルへの転換、公共投資の拡大、外国直接投資（FDI）の誘致が期待されている。（VNエクスプレス）

半導体輸出、06～25年に年平均31．8％増

米国の調査会社フロスト＆サリバンと物流大手フェデックスが発表したリポートによると、ベトナムの半導体輸出は2006～25年に年平均31．8％増加し、比較対象8カ国（韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、日本、ベトナム）の中で最も伸びた。

統計の対象となった製品はダイオード、トランジスタ、アナログ半導体、オプト半導体、集積回路（IC）など。このうち、ICの輸出額は2023年時点で324億ドルに達し、リポートはベトナムを「急速に拡大している新興の輸出拠点」と評価。その強みとして、半導体の後工程（組立・検査）を担う新たな中心地としての役割、強固な電子機器製造基盤、国際的な企業グループからの投資誘致、熟練労働力やコスト面での優位性－の四つを挙げた。

フェデックスの担当者は「ベトナムはアジア太平洋地域の半導体エコシステムにおける重要な地位をますます高めている」と指摘した。

ただ、ベトナムの半導体輸出の伸び率がトップだったのは、当初の規模が非常に小さかったという背景もある。また、輸入の伸びも同8カ国の中で最も大きく、輸入額はシンガポール、台湾、韓国に次ぐ4位となっている。（VNエクスプレス）

1～9月のFDI実行額210億ドル＝過去5年間で最高

統計局のデータによると、1～9月のFDI（外国直接投資）実行額は前年同期比12．1％の増の210億ドル超で、同期間の実行額として過去5年で最高となった。

実行額の内訳は、製造・加工業が174億ドルと引き続き最大の割合を占め、これに次いで不動産分野が15億9000万ドルで続いた。

一方、ベトナムへのFDI流入も増えている。1～9月のFDI登録額は前年同期比76．4％増の503億6000万ドルとなった。このうち、新規案件が3108件（総額292億4000万ドル）で、うち133億8000万ドルが製造・加工業、運輸・倉庫業が51億4000万ドルだった。

また、投資先ではホーチミン市が182億3000万ドルと他の地域を大きく引き離して首位。タイグエン省が約80億ドルで2位。国・地域別の新規登録資本金ではシンガポールが92億6000万ドルで最多となり、韓国が57億ドル、ルクセンブルクが約50億ドルで続いた。（ティエンフォン電子版）

ブランデッドレジデンス、総戸数で世界3位

ブランデッドレジデンス（世界的有名ブランドと提携して開発された分譲・賃貸住宅）専門の英コンサルティング会社GBRのリポートによると、ベトナムには完成済みと建設中を含めたブランドレジデンスが68物件（総戸数1万6135戸）あり、アラブ首長国連邦（UAE）の8万4972戸と米国の7万1592戸に次ぐ世界3位となっている。

ブランデッドレジデンスが最も集中している地域はホーチミン市で3503戸。次いでハロン（2860戸）、ダナン（1429戸）。

68物件のうち19件がすでに完成しており、多くは沿岸エリアに位置する。地域別ではダナンが8件で最も多く、フーコック（7件）、ホイアン（6件）、ハロン（5件）など。ハロンの「メルキュール・レジデンス・ハロン」は2259戸と、単一のブランデッドレジデンス物件としてはアジア太平洋地域で最大規模となっている。

運営会社別ではアコー（Accor）が23物件（7854戸）と最多。マリオットインターナショナルやザ・リッツカールトンのブランドも展開されており、リッツカールトンがホーチミン市で運営する物件は販売価格が1平方メートルあたり10億ドンに上る。（VNエクスプレス）

9月の貿易収支、9カ月ぶり黒字

統計局の発表よると、2026年9月の貿易収支は12億7000万ドルの黒字となり、9カ月ぶりに黒字へ転換した。ただ、1～9月の累計では194億2000万ドルの赤字となっている。

同局によると、9月の輸出額は前月比8．5％増の594億8000万ドル、輸入額は同6．0％増の582億1000万ドル。1～9月の輸出額は前年同期比24．5％増の4343億ドル、輸入額は同36．7％増の4537億2000万ドルだった。

品目別では、赤字の主な要因はコンピュータ・電子機器で、生産向け原材料や燃料も赤字額が大きかった。

国別では、1～9月に最大の輸出市場は米国であり、米国との貿易収支は1226億2000万ドルの黒字。一方、最大の輸入市場は中国でベトナムは1214億8000万ドルの対中貿易赤字を計上した。

また、輸出の多くを外資系企業が占め、140億ドルの貿易黒字を確保したのに対し、国内企業は334億2000万ドルの赤字を計上した。（ダウトゥ電子版）

アップルの折りたたみスマホ、予約受付開始5分で完売

米アップルが開発した折りたたみスマートフォン「iPhone　Duo（アイフォーン・デュオ）」の予約受付がベトナムで16日午後7時に始まり、アップルの公式オンラインストアでは初回入荷分がわずか5分で完売する人気ぶりとなった。

アップルストアオンラインでは、予約開始直後から「お待ちください」の案内が続き、アクセスしにくい状態となった。モバイルワールドが運営するアップル製品専門店「トップゾーン」、家電・IT小売り大手セルフォンS、FPTショップといった大手サイトにもアクセスが集中。トップゾーンの関係者は「わずか1分で予約枠がすべて埋まった」と話した。

ベトナムでの販売価格は、「256GB」モデルが6499万ドンから、「2TB」モデルは1億0399万ドンとなっている。（VNエクスプレス）

キクの日本向け輸出、1～8月に約3000ドル超え

税関統計によると、2026年1～8月の日本向けキク輸出額が3045万ドルに上った。

日本はベトナム産キクの主要な輸出先であり、24年は前年比12．1％増となる約9097トンを輸出。25年は1～11月の統計で約8700トンを輸出した。

ベトナム青果物協会のダン・フック・グエン事務局長によると、日本では仏事などの宗教的行事でキクの需要が高く、安定した販売先となっている。供給元としてはラムドン省が主要な生産拠点であり、集約的な栽培とハイテク技術の導入で輸出向けキクの生産量および品質を確保。価格の安さも日本市場での競争力を高めている。

日本へキクを輸出する企業には価格だけでなく、検疫に関する規定を満たす必要もある。（VNエクスプレス）

～政治・政策～

ブンアン経済区、7．3ヘクタールに拡張へ＝決定1918号

2日付決定1918号によると、ハティン省のブンアン経済区は総面積約7万3000ヘクタールに拡張される。この

うち、陸地が5万7998ヘクタール、海域が1万5000ヘクタールとなっている。

同経済区は今後、ブンアン・ソンズオン深水港群と結びつけて冶金、エネルギー、製造・加工、裾野産業の発展に注力される。港湾サービスや倉庫・保管なども重点分野となる。

また、この拡張により、投資誘致のためのスペースが新たに創出される。特に、先端技術を活用した事業や他の生産・サービス拠点との連携可能なプロジェクトが優先される。

フンアン経済区は、北中部地域における交通・貿易の拠点としても位置づけられており、ラオスやタイ東北部との接続を担っている。ハティン省は今後、自由貿易区の導入を検討し、フンアンと地域の他の経済区や経済中心地との連携強化を図る。（VNエクスプレス）

ズンクアット経済区、最高レベルの優遇措置に政治局が同意

クアンガイ省人民委員会は19日、ズンクアット経済区に対する特別なメカニズムを適用する方針に政治局が同意したと発表した。

それによると、政治局はズンクアット経済区に対し、ハイフォンやダナンの自由貿易区に現在適用されている政策・制度や「都市開発法」の規定に基づく最高水準の優遇措置を適用する方針に同意。政治局は政府党委員会に対し、国会党委員会と連携の上、この内容を第16期国会第2回会議の議題に追加するよう指示した。

ズンクアット経済区は中部クアンガイ省の沿岸に位置し、深海港や電気：水道・廃棄物処理インフラを備える。ベトナム初の石油精製施設「ズンクアット製油所」もあり、石油精製、重工業、エネルギー産業発展の基盤となっている。（VNエクスプレス）

～企業～

ビンファストの電動バス、米国で28年から運行開始見込み

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは6日、米シカゴで開催された公共交通関連のエキスポ「APTA」で、現地パートナー企業のネックスムーブを通じて米国市場に電動バスを投入する計画を発表した。2028年1～3月期からの米国での運行開始を見込んでいるという。

発表によると、ネックスムーブは Transportation Management Service と Zeem Solutions の合弁会社で、車両、充電システム、メンテナンス、運行管理を統合した包括的なサービスモデルを通じて米国の輸送事業者にビンファストの車両を供給する。

まずは、ネックスムーブはZeemの充電ステーションにデモ車両を設置。米国の車両運行事業者や公共交通機関の担当者が直接体験や評価できるようにする。

ビンファストの電動バスはすでに認証手続きを完了し、走行要件も満たしており、28年から顧客への引き渡しが開始される見通し。

Zeemの関係者は、自社の担当チームが今年7月下旬にビンファストの電動バス製造拠点を視察したと明かし、その性能は実証済みだと賞賛。ビンファストとともに米国での生産能力の構築や規制要件への適合を進め、公共交通機関が早期に電動バスによってサービスを提供できるようにしたいと語った。（VNエクスプレス）

二輪車販売で世界14位に＝ビンファスト

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは、2026年1～8月の世界二輪車販売台数ランキングで14位となり、初めて15位内に入った。

二輪車市場調査会社モーターサイクルデータの発表によると、世界の二輪車販売台数は2025年に過去最高の6760万台を記録し、26年もその勢いを維持。1～8月に前年同期比8．9％増の4762万台となり、二輪車への需要が引き続き堅調であることを示した。

このうち、ホンダは首位の座を維持。インドのヒーロー・モトコープとTVSが続いた。ビンファストの販売台数は前年同期比172．4％増加。台湾のSYMを抜いて14位に躍進した。（カフェエフ）

インドに初の電動バイク販売網を構築へ＝ビンファスト

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは8日、インド15州・地域の50以上の電動二輪車販売代理店と協力に関する合意を締結した。同社にとって、インドに電動バイク製品に特化した販売網を構築する初の試みで、インドでの新たな事業拡大となる。

今回の合意に基づき、15州・地域の34都市にビンファスト製電動二輪車ショールームが開設される。これらの州・地域は二輪車市場の規模が大きく、車両の電動化に大きな可能性があると見込まれており、ビンファストは自社の製品をインド全土に普及させるための第1歩として期待している。現地での充電インフラの構築やアフターサービスの強化も進める。

ビンファストは、電気自動車（EV）の販売や製造・組み立て事業を通じて2025年からインドのグリーンモビリティ市場に参入している。（カフェエフ）

上半期の売上高、約21億ドルに大幅増＝ビンファスト

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストが19日に公表した決算報告によると、同社は2026年上半期（1～6月）の売上高が約53兆2000億ドン（約21億ドル）で前年同期比61％増加した。大半が車両販売によるもので、約50兆4450億ドンを占めた。

同社は上半期の電気自動車（EV）納車台数が世界全体で約12万8685台と同77％増加。電動バイクと電動自転車の販売台数は約43万台に達した。税引き後損益は約28兆4000億ドンの赤字だったが、前年同期の38兆3000億ドン超の赤字からは改善。累積損失は従来の約174兆ドンから116兆8070億ドンに減少した。（VNエクスプレス）

グリーンSM、米ロスに進出

複合企業ビングループ傘下の電気自動車（EV）タクシー会社グリーンSMは14日、米ロサンゼルスでサービスを開始したと発表した。同社にとって初の北米進出であり、8カ国目の海外市場となる。

利用方法はアプリでの予約、コールセンター経由、路上で直接の呼び止める－の三つ可能。日常的な移動だけでなく、長距離や空港送迎などにも対応する。

車両はビングループ傘下の自動車会社ビンファスト製EV「VF8」を使用。ドライバーは同社が直接選抜し、徹底した研修を行う。

今回のサービス開始にあたり、新規登録した利用者には5回分の割引チケットが提供される。また、無料の会員プログラムに登録すると1カ月に10枚の割引クーポンも受け取れる。

グリーンSMは2023年にベトナムで設立され、これまでにラオス、インドネシア、フィリピン、インド、カザフスタン、デンマーク、オランダでEVタクシーサービスを展開している。（VNエクスプレス）

ラオスで風力発電開発＝T&Tグループ

複合企業T＆Tグループは8日、投資・貿易会社のビナコムとの間で、ラオスでのサバン第2風力発電所の開発と運営に関する協力の覚書を締結した。調印式はレ・ミン・フン首相のラオス公式訪問の一環で行われた。

同発電所は出力が495メガワット（MW）、総投資額は7億6800万ドル。2028年末までに商業運転を開始し、ベトナムに送電する計画で、ベトナムとラオス間のエネルギー協力方針に沿った事業となっている。（VNエクスプレス）

FPT、エジプトにアフリカ初の拠点開設

IT大手FPTは13日、エジプトの首都カイロに「FPTエジプト」を開設した。同社にとってアフリカにおける初の拠点で、世界31カ国に展開する同社の100カ所目の拠点となる。

現在、同事務所には現地採用のスタッフ50人以上がおり、年末までに100人規模に増員する予定。今後3～5年間で300～500人体制を目指す。

FPTソフトウェアのダン・チャン・フオン副社長は「エジプトではAI（人工知能）人材や量子コンピューティングに関連する高度な技術プログラミング人材の育成に注力し、将来的に欧州へ派遣することを計画している」と話した。ベトナムとエジプトの架け橋になるとの期待も示した。（VOV）

ハノイで技術ビル着工＝FPT

IT大手FPTは15日、首都ハノイの西部で「デジタル技術ビル第1号棟」の建設を開始した。これは、FPTを投資主体とする「デジタル技術パーク都市区」プロジェクトの第1弾で、完成すれば6000人の技術者や関連スタッフが働く場となる。

敷地面積は1万7200平方メートル、総投資額は1兆3000億ドン以上。建物は地上7階・地下1階で、設計上の耐用年数は少なくとも50年となっている。2027年末の完成を予定している。（VNエクスプレス）

F88、1000店舗目をハノイにオープン

質店チェーン最大手F88は10日、同社にとって1000店舗目となる新店舗をハノイのホアラック市場交差点近くに開設した。合わせて、2030年までに店舗網を1500～2000店規模へ拡大する目標も明らかにした。

F88は2013年の設立以来、10年余りの事業活動を通じて全国に1000店舗を展開するまでに成長した。実店舗網の拡大に加え、デジタルプラットフォーム「MyF88」を開発。実店舗とデジタルチャネルを組み合わせることで、サービス提供方法を多様化し、より広範な地域の顧客へのアプローチを可能にしている。

計画では、2026年中に総店舗数を1050店に拡大。30年には1500～2000店体制を目指す。技術開発にも注力し、運営効率の改善やサービス品質管理の強化を図る方針。（VNエクスプレス）

新たな小中高一貫校、ハノイに設立＝ビングループ

複合企業ビングループは 15 日、ハノイに「VERTAインターナショナル・スクール」を設立すると発表した。米国式の教育方針に基づくカリキュラムを取り入れた小中高一貫校で、授業は英語で行い、AI(人工知能)を取り入れ、

知識の実践的な応用を重視する。ビンスクール、ブライトン・カレッジ・ベトナム、ビンユニバーシティに続くビングループの新たな教育ブランドで、ベトナム人と外国人の児童・生徒を対象に 800～1000 人規模を想定。2027年8月の開校を予定している。上級学年では AI や高度なコンピューティング、工学、生物医学、起業などを学ぶほか、高校在学中に大学レベルの内容を学ぶ「アドバンスト・プレースメント(AP)」コースも導入する。（VNエクスプレス）

～社会～

大気汚染、死亡リスクの3位

保健省疾病予防局のレ・タイ・ハー次長は、農業環境省と関係機関が9月29日に共催した「大気汚染対策と大気質改善」をテーマとするワークショップで、ベトナムでは大気汚染が死亡リスク要因の一つになっていると指摘した。約9万5000人が大気汚染に関連して早期死亡（平均寿命より早く亡くなる）していると考えられるという。

ハー次長によると、保健省は国民の健康に対する大気汚染の影響について複数の調査を実施し、専門家による報告書からデータを収集してきた。「世界疾病負荷研究2023」によれば、ベトナムでは大気汚染は高血圧と喫煙に次ぐ3番目の死亡要因となっている。死亡率に関しては、ベトナムで行われた研究では微小粒子状物質（PM2．5）に起因する死亡例が多数報告されており、特にハノイやホーチミン市といった大都市では深刻で、肺がんによる死亡の相当数が大気汚染に関連していることも示されている。（トイチェ電子版）

～統計・数字～

国際金融センターランキングで17ランク上昇＝ホーチミン市

ホーチミン市は、英国のシンクタンク系ジー・エン・グループと中国の総合開発研究院（CDI）が発表した「国際金融センター指数（GFCI）」ランキングで117都市中67位と前回（2026年3月）から17ランク上昇した。また、ダナン市が71位で初ランクインした。

GFCIは世界の主要都市の金融センターとしての競争力を数値化し、評価した指標で、今回ホーチミン市は合計スコアが692で前回から約4．1％伸びた。これは世界平均の0．8％やアジア太平洋地域の平均1．48％を大きく上回る。東南アジアでは最大の伸びで、シンガポールの4位とクアラルンプールの39位に次ぐ地域3位を維持した。

同市はまた、今後2～3年に大幅な成長が見込まれる金融センター上位15都市にも引き続きランクインした。

ダナン市は今回初めてのランキング入りだったが、バンコクやマニラ、ジャカルタといった既存の金融センターより上位に入った。（VNエクスプレス）

1～9月のFDI誘致178億ドルで前年同期比4．2倍＝ホーチミン市

ホーチミン市は2026年1～9月に前年同期の4．2倍となる約178億ドルの外国直接投資（FDI）を誘致した。これは通年目標の162．4％となる。

累計では、同市の有効FDI案件数は2万1900件超、登録投資資本金額は1568億ドル超となり、FDI誘致で引き続き全国をけん引している。

工業団地・輸出加工区では、1～9月に国内外から総額56億9499万ドルを誘致。通年目標の42億5000万ドルを上回った。このうち、FDIは同62．27％増の42億7216万ドル。特に、ホーチミン市ハイテクパークは同約3．9倍となる12億3005万ドルの新規投資を誘致した。このハイテクパークでは大型データセンターの建設プロジェクトも誘致している。（コンリー電子版

従業員に最も愛されている企業、大企業部門はビンパールがトップ

求人プラットフォームのキャリアベト（CareerViet）は8日、「従業員から最も愛されている企業トップ100社（2026年版）」を発表した。大企業部門ではビンパール、中規模企業部門ではベトテルIDCがそれぞれトップとなった。

この結果は、様々な分野で働く約8万2500人と企業7300社超を対象に6～8月に行われた調査に基づく。調査の実施手法は市場調査会社アムコ・ベトナムが監修した。

大企業部門の2位以下はマサンコンシューマー、ホアセングループ、サムスン電子ホーチミン市CEコンプレックス、マサングループ、FPT　IS、エースコック・ベトナムなど。中規模企業部門の2位以下はIIGベトナム、ヤクルトベトナム、マクドナルド・ベトナムなど。

アムコ・ベトナムによると、今年の調査に参加した約45％がZ世代（1997～2012年生まれ）だった。

調査では、企業の課題として優秀な人材ほど転職意向が強い傾向が浮き彫りになった。実高い成果をあげている従業員ほど離職しやすい傾向にあり、その離職率は38％に上った。こうした人材の流動性はテクノロジー業界や絶えず知識のアップデートが求められる分野でより顕著だった。

また、国内企業は昇給や優秀な人材の獲得を優先。他方、外資系企業は社内教育に注力していた。（VNエクスプレス）

～イベント～

国防展示会、12月にハノイで開催

国防省・国防産業総局のグエン・ドク・タン少将は20日、「ベトナム国際国防展示会2026」を12月10～13日にハノイ市のザーラム空港で開催すると発表した。10日に行われる開会式では空軍ヘリコプターによる祝賀飛行や、特殊部隊による演武が予定されている。

この展示会は2年に1度開かれており、3回目となる今回は展示面積が屋外と屋内を合わせて計12万3800平方メートルと2年前と比べて2万3800平方メートル拡大。米国、ロシア、フランス、日本など、36カ国から189の企業・団体が出展を登録している。ベトナムは独自開発した戦車や装甲車などの新型兵器・装備品を出展する。（VNエクスプレス）

BIGBANG公演、ハノイ来訪者が大幅増

ハノイ市文化・スポーツ・観光局のデータによると、韓国の3人組男性アーティストグループBIGBANG（ビッグ

バン）のハノイ公演が行われた24、25日の2日間に同市を訪れた観光客は約22万人で、前週比約16％増加した。このうち外国人が約6万8000人と推定される。

ミーディン国立競技場で行われたコンサートには国内外から約9万人が集まり、移動や買い物、飲食、宿泊への需要が急増。観光収入は約7500億ドンに上ったと見込まれる。

オンライン旅行会社「Trip. com（トリップどっとコム）」では、ハノイ行きの航空券予約数が74％増加し、旅行サイト「Traveloka（トラベロカ）」ではハノイ旅行に関する検索数が4倍に増えた。一部の三つ星五つ星ホテルは客室稼働率が75～100％に達した。

同局は、今回の公演がハノイのイメージアップや観光・サービス業の活性化に寄与したと評価するとともに、国際的な芸術・エンターテインメントイベントの誘致における同市のポテンシャルも示せたと評価している。（VNエクスプレス）

～事件・出来事～

特殊詐欺の拠点摘発＝外国人113人を含む118人逮捕

タインホア省警察は21日、公安省刑事警察局などと連携して大規模な国際オンライン詐欺グループを摘発し他と発表した。

逮捕されたのは主犯格の中国籍の男ら外国人113人を含む118人。外国人の内訳は中国人が74人、インド人28人、カンボジア人9人、マレーシア人とミャンマー人がそれぞれ1人で、うち18人はベトナムに不法入国しており、1人は国外で指名手配されていた。

グループはタインホア省内のホテル「バンホア」を丸ごと貸し切り、大量の通信機器やパソコンを持ち込んで拠点化。六つのグループに分かれて台湾、韓国、日本、中国、インド、米国などを標的に、金融投資への勧誘や架空の求人、オンライン・スポーツ賭博を装った詐欺など、さまざまな手口でアプローチしていた。日本人女性に対しては、SNSで親密な関係を築いた後、暗号資産への投資を勧誘していた。

取り調べの初期段階では、被疑者の多くが以前ラオスやカンボジアに滞在していたことが分かっている。（VTV）